

当初・変更

工事執行機関 41320 県中建設事務所

入札（見積）執行調書
入札（契約）結果書

年災		事項		契約	平成28年6月10日
工事番号	16-41320-0061	工事名	基礎調査業務委託（砂防・交付）	着工	平成28年6月10日
入札執行年月日	平成28年6月1日	発注種別	22 土木設計	完成	平成29年2月28日
審議番号	公所	000000	本庁		
路線・河川名	日向林沢筋外			予定価格	
工事箇所	自 田村市常葉町西向地内外			39,173,760	
至					
工事概要	基礎調査 土石流危険渓流 N=37 渓流 急傾斜地危険箇所 N=54 箇所				

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額（契約額）
300006147 (株) 開成測量設計社	(1) 35,300,000 (3)	(2) (4)	
300006149 (株) 日本技術ガイドセンター	(1) 35,800,000 (3)	(2) (4)	
300006151 陸奥テックコンサルタント (株)	(1) 35,650,000 (3)	(2) (4)	
300006153 (株) 郡山測量設計社	郡山市 富田町字十文字54-3 (1) 34,200,000 (3)		(2) (4) 36,936,000
300006164 (株) あさかエンジニアリング	(1) 35,300,000 (3)	(2) (4)	
300006169 (株) 新和調査設計	(1) 35,210,000 (3)	(2) (4)	
300006176 (株) アーバン設計	(1) 35,300,000 (3)	(2) (4)	
300006180 (株) 都市開発設計	(1) 35,500,000 (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。
 ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表

(入札執行権者 県中地方振興局長 松崎 浩司)
 (立会人職氏名)

委託業務番号	16-41320-0061	年月日	公告	H28.4.22	落札者決定	H28.6.6	条件設定	地方審査委員会	H28.4.14	資格確認	地方審査委員会	
委託業務名	基礎調査業務委託(砂防・交付)	開札	H28.6.1	本庁審査委員会					本庁審査委員会			

No.	入札参加者	入札参加資格の確認結果										落札候補者の順位	入札結果	備考
	商号、名称又は特定建設工事共同企業体名	① 工事等請負有資格業者名簿に登録されている	② 施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当しない	③ 入札参加資格停止期間中でない	④ 会社更生手続又は民事再生手続中でない	⑤ 発注種別	⑥ 地域要件	⑦ 公告に記載された企業の実績があるか	⑧ 公告に記載された配置予定技術者の実績があるか					
1	(株)開成測量設計社												35,300,000	
2	(株)日本技術ガイドセンター												35,800,000	
3	陸奥テックコンサルタント(株)											2	35,650,000	
4	(株)郡山測量設計社	○	○	○	○	○	○	○	○			1	34,200,000	落札者
5	(株)あさかエンジニアリング												35,300,000	
6	(株)新和調査設計												35,210,000	
7	(株)アーバン設計												35,300,000	
8	(株)都市開発設計												35,500,000	
9														
10														

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 167 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則(昭和 39 年福島県規則第 17 号)第 246 条第 1 項の規定により公告する。

平成 28 年 4 月 22 日

福島県中地方振興局長 松崎 浩司

1 入札に付する事項

委託業務番号	16-41320-0061	
委託業務名	基礎調査業務委託(砂防・交付)	
委託業務箇所	田村市常葉町西向地内外(日向林沢筋外)	
委託業務概要	基礎調査 土石流危険渓流 N=37 渓流 急傾斜地危険箇所 N=54 箇所	
完成期限	平成 29 年 2 月 28 日限り	
最低制限価格	該当なし	・該当する場合は、施行令第 167 条の 10 第 2 項に基づき最低制限価格を設定する業務である。
総合評価方式	簡易型 技術者型	・該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用業務である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当	・該当する場合は、施行令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定に基づく低入札価格調査制度適用業務である。
電子入札	該当	・該当する場合は、電子入札対象業務である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスにより事前登録が必要である。 ・電子入札システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html
電子閲覧	該当	・該当する場合は、電子閲覧対象業務である。 ・電子閲覧システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	土木設計	・福島県平成 27・28 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別の全てに登録されている者であること。
地域要件		<ul style="list-style-type: none"> ・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接する複数管内とは、左の欄の下段に表示した建設事務所いずれかの管内に本店又は支店・営業所(※)を有する者であること。 ・管内とは、左の欄の下段に表示した建設事務所管内に本店又は支店・営業所(※)を有する者であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者(県内業者)の支店・営業所であって福島県平成 27・28 年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
隣接する複数管内		
県北、県中、相双、いわき		

企業の実績（コンサルタント登録規程等による登録） なし	・左の欄に表示した登録を受けている者であること。
企業の実績（同種又は類似業務の実績） 過去 10 年以内に土砂災害防止法第 4 条に基づく基礎調査業務、砂防えん堤設計又は急傾斜地崩壊対策設計を発注者から直接受託し履行した業務実績がある者であること。ただし、公共工事に関する業務に限る。	・左の欄に表示した業務実績がある者であること。 ・業務実績とは、左の欄に表示した期間に発注者から直接受託した業務（公共工事に関する業務に限る（建築及びこれに付随する電気設備等に関する業務であるときを除く。））を履行した実績をいう。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同様とする。
配置予定技術者の実績（特定資格等） なし	・左の欄に表示した資格を有する者とする事。 ・配置予定技術者とは、左の欄に特に表示がない場合、発注種別が地上測量、航空測量又は調査の場合は主任技術者、土木設計又は建築設計の場合は管理技術者をいう。
配置予定技術者の実績（同種・類似・同規模業務の実績） 管理技術者は、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、過去 10 年以内に土砂災害防止法第 4 条に基づく基礎調査業務、砂防えん堤設計又は急傾斜地崩壊対策設計に配置技術者（種別を問わない。）として携わった業務経験を有する者であること。ただし、公共工事に関する業務に限る。	・左の欄に表示した業務経験を有する者とする事。 ・配置予定技術者とは、左の欄に特に表示がない場合、発注種別が地上測量、航空測量又は調査の場合は主任技術者、土木設計又は建築設計の場合は管理技術者をいい、業務経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に発注者から直接受託した業務に配置技術者（左の欄に特に表示がない場合、種別を問わない。）として携わった経験をいう。
その他 なし	・左の欄に表示した要件を満たす者とする事。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。（電子入札対象業務にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにて、必ず、入札参加の受付をする必要がある。）

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の 閲覧等	平成28年4月22日(金) ～ 平成28年5月17日(火)	電子閲覧システム
設計図書等の 質問	平成28年4月22日(金) ～ 平成28年4月28日(木)	郡山市清水台1丁目6番21号(山相郡山ビル8階) 福島県県中建設事務所総務部総務課 電話番号 024-935-1410 ファクシミリ 024-935-1407 電子メール kentyu.ken@pref.fukushima.lg.jp
質問の 回答予定	平成28年5月6日(金)	福島県県中地方振興局出納室ホームページ ※ 入札書等の提出前に、必ずホームページにて、 質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付 (電子入札の場合)	平成28年5月16日(月) ～ 平成28年5月17日(火)	電子入札の利用時間は、午前9時から午後5時まで(福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。)となります。
入札書等の 提出	平成28年5月31日(火)	
開札	平成28年6月1日(水) 午前9時30分	開札は公開とする。 郡山市麓山1丁目1番1号 福島県郡山合同庁舎 出納室執務室
落札者の決定 予定日	平成28年6月7日(火)	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。
なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県県中地方振興局出納室
電話番号 024-935-1472
ファクシミリ 024-935-1499
電子メール kenchu.suito@pref.fukushima.lg.jp

〈参 考〉 提出する書類一覧表（郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合		電子入札対象業務の場合	
	外封筒	中封筒	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	○	 	○（注1）（注2）	
入札書	 	○	 	システムに入力 ^{（注3）}

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

※ 電子入札における留意点

（注1）入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用業務でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。

（注2）システムの仕様上、添付できるファイルは1つであるため、複数のファイルがある場合には、圧縮ファイル等により一つのファイルにまとめて添付してください。

（注3）入札書提出の際に見積内訳書の提出は必要ありませんが、システムの仕様上、見積内訳書の提出が必須となりますので、任意のファイル（内容は問いません。）を見積内訳書として添付してください。

（注4）添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。